

事前評価個表

整理番号	80
------	----

地域（地区）名	おんがかわ 遠賀川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	福岡県	対象市町村	北九州市ほか17市町村
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	遠賀川計画地は、県の中央部から北東部に位置し、英彦山に源を発する遠賀川が計画地のほぼ中央部を貫流して遠賀平野などを形成し、響灘に注いでいる。 本計画区の総面積は、214,750ha、県土面積の43%にあたる。森林面積は106,378ha（森林率50%）であり、内訳としては国有林13,030ha、民有林93,949haで県内計画区の中では最も大きい面積となっている。また、計画区内の林道延長は497km、林道密度は5.4m/haとなっており、このほかに林道等の支線としての作業道が整備されている。 民有林のうち、人工林の面積は54,432haで人工林率は59%となっている。人工林率が県の平均より低い状況であり、その蓄積は、ha当たり200m³と県計画区域内で最も低い区域であるが、齢級別の人工林面積は、10齢級がピークを占め、資源量は年々増加し、収穫可能な段階を迎えているため、高齢級の森林を含めた間伐等の森林整備の推進は最も重要な課題となっている。 このため、遠賀川流域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備及び森林作業道の整備を推進する必要がある。 本計画に基づき、森林組合・市町村を事業主体の中心として、必要な森林の整備を行い、持続可能な森林経営の推進を図ることで、木材生産だけでなく、水源かん養等の多面的機能の持続的な発揮に繋げる。 なお、農耕地の多くが森林に接近していることから、農林業の振興、農林道の整備において関係部局との連携を図っている。
事業内容・事業費	森林整備：6,921ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：3,243,320千円
費用対効果分析結果	B/C = 3.61
評価結果	必要性：保育対象林分の状況及び、森林の蓄積状況をみて必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：優良材の安定的生産のための適切な森林作業道が整備されること、計画的な森林整備による水源かん養、国土保全等の機能が確保されることにより有効である。 森林の公益的機能は、一度喪失すると回復に長い期間と膨大な費用・労力を必要とすることから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 本計画は、森林の公益的機能と木材生産の向上を図る適切な森林整備であり、効率性・有効性が認められている。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

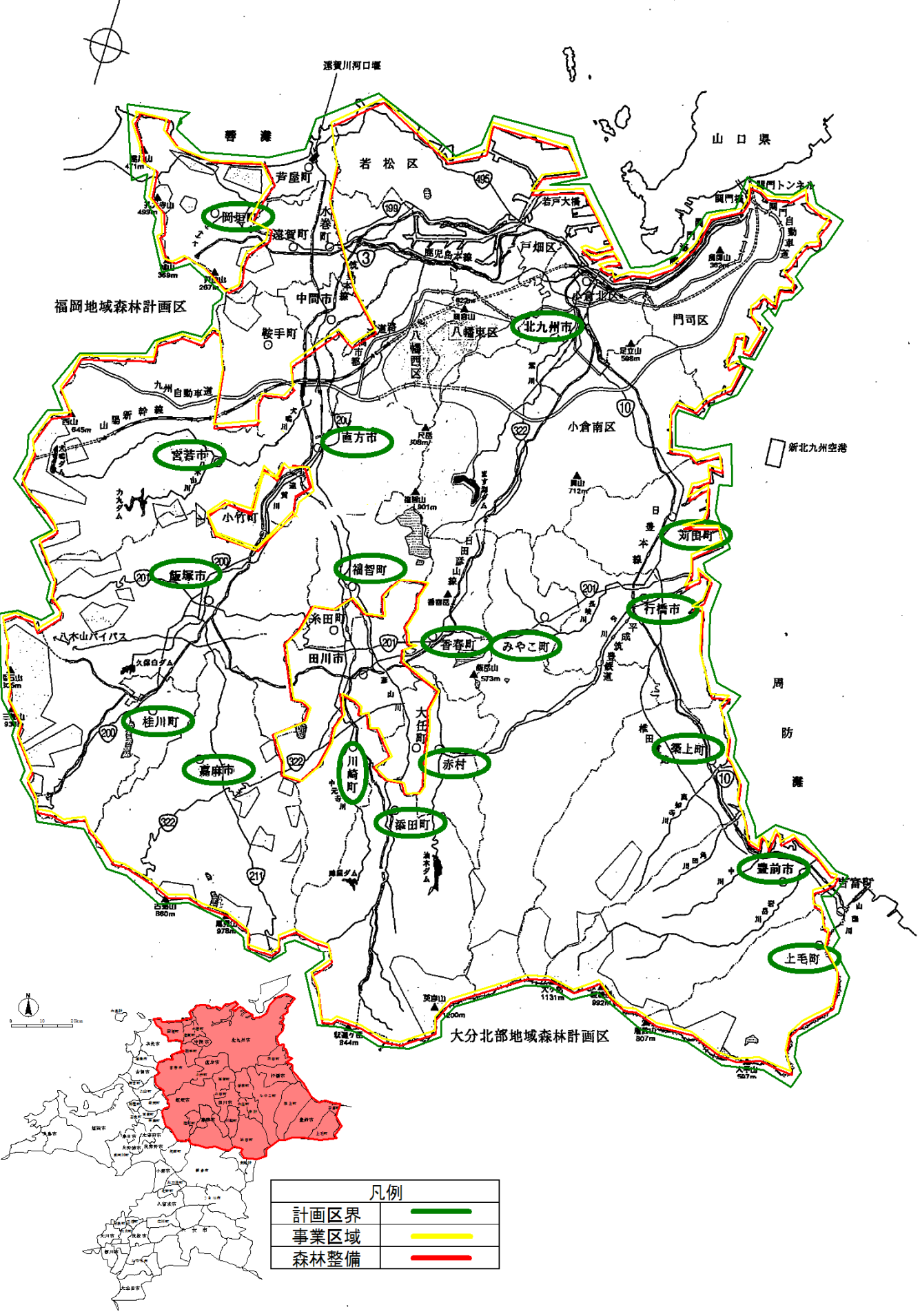
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業
地域名：遠賀川

福岡県
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	4,669,620	
	流域貯水便益	1,177,943	
	水質浄化便益	2,010,974	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,790,221	
	土砂崩壊防止便益	74,105	
環境保全便益	炭素固定便益	753,767	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,781,661	
総 便 益 (B)		13,258,291	
総 費 用 (C)		3,669,891	
費用便益比	$B \div C = \frac{13,258,291}{3,669,891} = 3.61$		

森林環境保全整備事業 遠賀川地域（福岡県）概要図



事前評価個表

整理番号	81
------	----

地域（地区）名	筑後・矢部川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	福岡県	対象市町村	久留米市ほか6市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	筑後・矢部川計画地は、県の南部に位置し、耳納山地や釈迦岳山地、古処山地等が連なっている。これらを水源にして、矢部川と筑後川があり有明海に注いでいる。農業、工業用水や生活用水の水源として多目的に利用されている。 計画地の総面積165,946haのうち、森林面積は66,771ha（森林率40%）であり、その内訳は国有林4,158ha、民有林62,553haとなっている。また、計画区内の林道延長は583km、林道密度は9.4m/haとなっており、このほかに林道等の支線としての作業道が整備されている。 県の森林率45%に比べるとやや低いが、人工林率は78%と高く、本県有数の林業地帯を形成し、福岡都市圏などの重要な水源林地帯となっている。自然条件に恵まれており、山林用苗木の産地を形成するなど、スギを中心に積極的な林業活動が行われ、森林整備だけでなく、木材製品供給においても主要拠点となっている。 また、10齢級以上の森林面積が増加しており、高齢級の森林を含めた間伐等の森林整備の推進は最も重要な課題となっている。 このため、筑後・矢部川流域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備及び森林作業道の整備を推進する必要がある。 については、本計画に基づき、森林組合・市町村を事業主体の中心として、必要な森林の整備を行い、持続可能な森林経営の推進を図ることで、本県一の林地生産力を活かした木材生産だけでなく、水源かん養等の多面的機能の持続的な発揮に繋げる。 なお、農耕地の多くが森林に接近していることから、農林業の振興、農林道の整備において関係部局との連携を図っている。
事業内容・事業費	森林整備：10,885ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：3,776,995千円
費用対効果分析結果	B/C = 10.05
評価結果	必要性：保育対象林分の状況及び、森林の蓄積状況をみて必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：優良材の安定的生産のための適切な森林作業道が整備されること、計画的な森林整備による水源かん養、国土保全等の機能が確保されることにより有効である。 森林の公益的機能は、一度喪失すると回復に長い期間と膨大な費用・労力を必要とすることから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 本計画は、森林の公益的機能と木材生産の向上を図る適切な森林整備であり、効率性・有効性が認められている。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

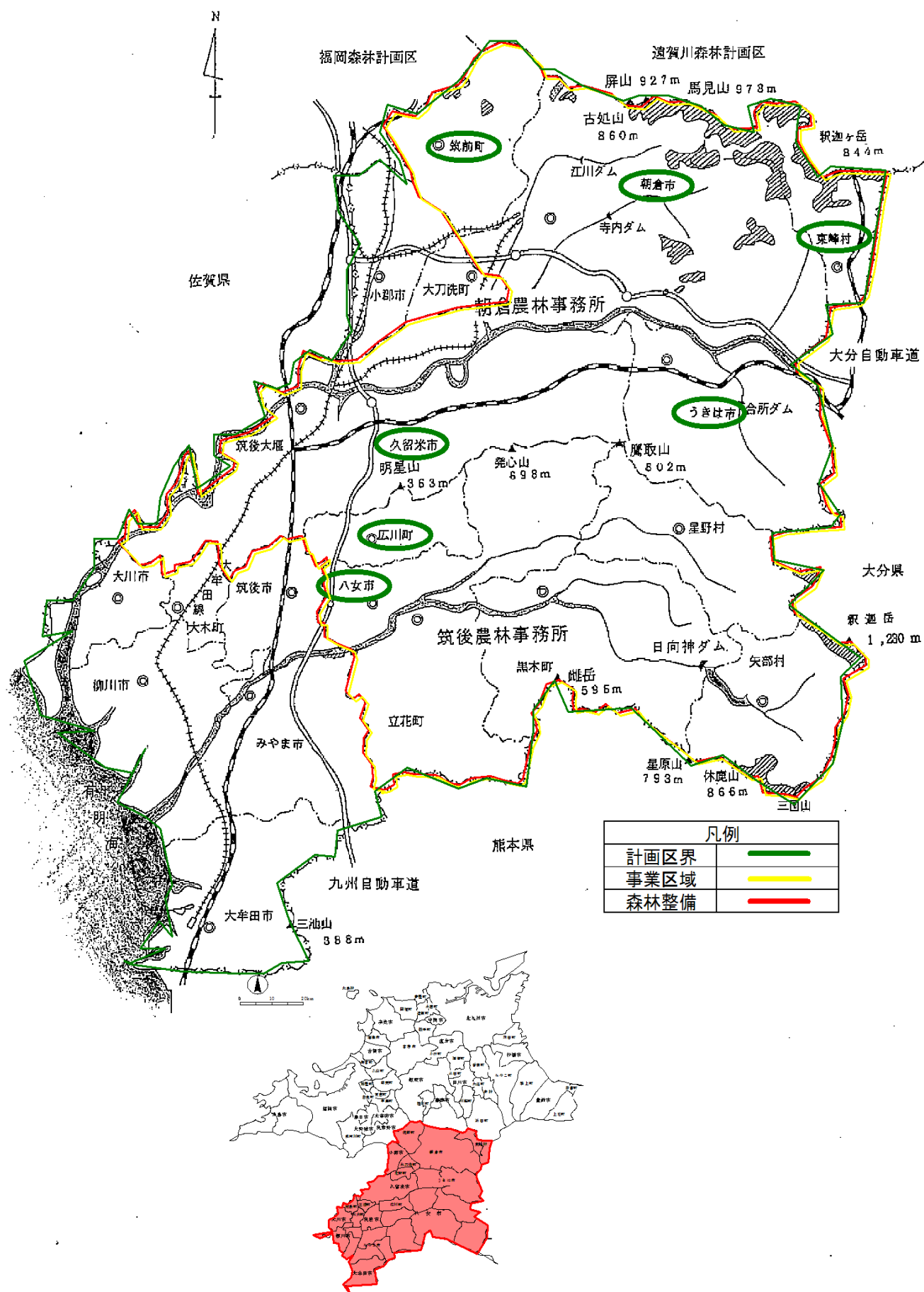
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業
地域名：筑後・矢部川

福岡県
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	20,804,843	
	流域貯水便益	4,741,647	
	水質浄化便益	8,094,922	
山地保全便益	土砂流出防止便益	10,696,836	
	土砂崩壊防止便益	483,649	
環境保全便益	炭素固定便益	3,904,691	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	6,313,701	
総 便 益 (B)		55,040,289	
総 費 用 (C)		5,472,699	
費用便益比	$B \div C = \frac{55,040,289}{5,472,699} = 10.05$		

森林環境保全整備事業 筑後・矢部川地域（福岡県）概要図



事前評価個表

整理番号	82
------	----

地域（地区）名	佐賀東部地域	事業名	森林環境保全直接支援事業
計画策定主体	佐賀県	対象市町村	佐賀市ほか14市町
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地域は、佐賀県の東部の筑後川と北部は脊振山地をもって福岡県と隣接し、西部は佐賀西部森林計画区、南部は多良岳山系をもって長崎県と境をなす区域となっている。また、地区中央南部は、農業が盛んな佐賀平野が広がり、そのさらに南方には、海苔の養殖など多種・多様で豊富な海産物資源を有する有明海にも面しており、農山漁村が一体となった地域となっている。 森林面積は65,628ha（森林率41.0%）であり、このうち、民有林が56,092haで、人工林が38,879ha（人工林率69.0%）となっている。また、当地区の森林は、本県北部の福岡県境となる東部から西部にかけて連なる脊振山系を中心とした山々と南部の多良岳山系に多く存在し、本県森林面積の59%を占めている。また、当地区内の森林においては、人工林のうち約8割が7齢級以上の充実した森林資源が存在している。 このようなことから、当地区の充実しつつある森林資源の有効活用と住民生活と密接に関わっている多面的機能の高度発揮のため、森林作業道等の路網整備による低コスト化及び集約化の推進と持続的な森林経営による適正な維持、管理が必要となっている。 このため、佐賀東部地区森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備を推進する必要がある。 本計画に基づき、森林資源の効率的かつ有効な活用と水源のかん養等森林の有する諸機能を総合的かつ高度に発揮させるため、施業の集約化を図り、低コストで持続的かつ健全な森林の維持・増進を図ることとしている。 なお、他産業との連携に関しては、森林の文化的な利用等、教育分野との連携や、農業、漁業、経済関係等、川上・川下との連携を図り、森林資源の維持と有効活用を図っていく。
事業内容・事業費	森林整備：4,478ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,387,405千円
費用対効果分析結果	B/C = 7.76
評価結果	必要性：森林の維持・増進のため、適正な保育作業等を行うために事業実施の必要性は高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：適正な森林整備による森林吸収源対策、水源のかん養、国土保全等機能の確保のほか将来の木材の供給にとって有効である。 本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業
地域名：佐賀東部

佐賀県
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	6,813,449	
	流域貯水便益	1,825,206	
	水質浄化便益	3,115,980	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,586,550	
	土砂崩壊防止便益	959,051	
環境保全便益	炭素固定便益	283,640	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,550,413	
総 便 益 (B)		18,134,289	
総 費 用 (C)		2,335,841	
費用便益比	$B \div C = \frac{18,134,289}{2,335,841} = 7.76$		

森林環境保全整備事業 佐賀東部地域(佐賀県)概要図

